

V 組合員の信頼に応えられる十分な保障力を確保しています

修正自己資本 9,818 億円
修正自己資本比率 25.2 %

自己資本が145億円増加したことに加え、価格変動準備金や異常危険準備金の増加により、修正自己資本は前期比366億円増加し9,818億円、修正自己資本比率は25.2%となりました。

摘 要	2018年度		2019年度		増 減 金 額
	金 額	比率	金 額	比率	
自己資本	4,587	11.9%	4,732	12.1%	145
異常危険準備金	4,109	10.7%	4,245	10.9%	136
価格変動準備金	755	2.0%	840	2.2%	85
合 計	9,452	24.5%	9,818	25.2%	366
総資産額	38,566	—	39,009	—	444

基礎利益 1,340 億円
費差益は5億円、利差損は9億円、危険差益は1,344億円となり、基礎利益は前期比211億円増加して、1,340億円となりました。

摘 要	2018年度		2019年度		増 減 金 額
	金 額	比率	金 額	比率	
基礎利益	1,130		1,340		211
費差損益	5		5		1
利差損益	△ 17		△ 9		8
危険差損益	1,142		1,344		202

(注) 基礎利益は、経常剰余金から有価証券売却損益等の「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額等の「臨時損益」を控除した額です。

支払余力比率 1,990.9 %
リスクの合計額が、50億円減少したことに加え、純資産の増加や追加責任準備金の積立等により支払余力総額が744億円増加したため、支払余力比率は前期比180.7ポイント上昇し、1,990.9%となりました。

摘 要	2018年度		2019年度		増 減 金 額
	金 額	比率	金 額	比率	
支払余力総額(A)	12,451		13,195		744
リスクの合計額(B)	1,376		1,326		△ 50
支払余力比率 (A) / {(B) × (1/2)} × 100	1,810.1%		1,990.9%		180.7P

(注1) 消費生活協同組合法施行規則ならびに同法施行規程にもとづいて算出しています。
(注2) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

実質純資産額 1兆7,673 億円
実質純資産比率 45.3 %
実質純資産額は、自己資本や資本性を有する諸準備金の積み増しを行ったことなどから、前期比7億円増加して、1兆7,673億円となりました。

摘 要	2018年度		2019年度		増 減 金 額
	金 額	比率	金 額	比率	
実質純資産額	17,666		17,673		7
実質純資産比率	45.8%		45.3%		△ 0.5P

(注) 実質純資産額とは、異常危険準備金等を含んだ広義の「自己資本」に「含み損益」を加算した額です。言い換えると、時価ベースの総資産額から負債（異常危険準備金等の資本性を有する負債を除く）を引いた額です。

大規模災害への対応

■ 共済金の迅速なお支払いに向けて
8月に発生した「九州北部の記録的大雨」、9月に発生した「台風15号」「台風17号」においては、被災地域における現場調査活動を基本に全国の職員による組合員対応をすすめました。
その後、10月に発生した台風19号以降は、調査（審査）方法を現場調査から書類審査（見積書等の書面による損害認定）に切り替え、より迅速な共済金のお支払い対応をすすめました。

〈被災受付・共済金等支払状況（2020年5月31日時点・住宅損害）〉

災 害 名	被災受付 件数	調査等完了 件数※	支払金額合計
九州北部の記録的大雨	600件	568件	4.1億円
2019年台風15号	37,552件	33,381件	133.2億円
2019年台風17号	4,452件	4,027件	11.0億円
2019年台風19号	26,984件	22,713件	139.0億円
2019年台風21号	1,011件	835件	5.2億円
合 計	70,599件	61,524件	292.5億円

※調査等完了件数には、共済金等のお支払いの対象とならなかった事案を含む。

■ 支払業務改善策の進捗状況
2018年度の大規模災害対応を通じて明らかとなった課題に対応するため、2019年度は被災受付機能の改善、損害調査事案の画像イメージ化、アウトソーシングを活用した被災受付通知の発行、発送の迅速化などをすすめました。
また、BCP対策として被災受付対応拠点の効果的な分散配置に向けて、2020年4月に「東京損害事故受付センター」を開設しました。今後は大規模災害発生時の被災受付や、集中支払業務等の災害対応全般を取り扱う多機能センターとして活用をすすめていきます。



災害調査の様子



2019年度 事業と経営の概況
(2019.6～2020.5)

2019年度の事業に関する主な取り組みと特徴

New-Zetwork（2018年度～2021年度中期経営政策）の2年目として「Zetworkスタイル」（お役立ち発想と共創活動にもとづく新しい事業と運動）の構築と段階的実行をすすめました。

■ 新しいブランドの展開

○もっと愛され、親しまれる存在となるために。2019年6月から新しい姿を表す愛称「こくみん共済 coop」の使用を開始し「たすけあいの輪をむすぶ」を合言葉に、さまざまな活動を展開しました。

■ 商品・サービスの提供

○組合員の声に応じて、こくみん共済・総合医療共済・せいめい共済をリニューアルしたほか、マイカー共済・個人賠償責任共済についても改定を行いました。
○大規模災害への対応では、一日も早く共済金をお届けするため、全役職員が一丸となって対応しました（詳細は4ページをご参照ください）。

■ 協同組合らしい社会課題解決への取り組み

○たすけあいにあふれた社会をつくるため、たすけあいを啓発する「ENJOY たすけあい」を開始しました。
○子どもたちを交通事故から守るため「7才の交通安全プロジェクト」を実施。全国の児童館などに横断旗（8.5万本）を寄贈しました。
○「防災・減災活動」「環境保全活動」「子どもの健全育成活動」を柱に、さまざまな活動に取り組み、地域貢献助成として、市民団体等79団体に総額1,965万円を助成しました。

新型コロナウイルス感染症への対応

■ 共済制度における取り扱い

○新型コロナウイルス感染症を直接の原因として死亡・当会所定の重度障がいの状態（一部の保障は後遺障がい）に該当した場合に、災害死亡共済金等のお支払いの対象となりました。
○医師の指示で医療機関に入院された場合や、医療機関の事情により自宅療養となった場合等も、病気による入院共済金のお支払いの対象としました。

■ 感染拡大防止の取り組みと業務体制

○組合員・お客さま、ならびにこくみん共済 coop グループで働くすべての関係者、関係諸団体の感染防止・安全確保を最優先とした行動を徹底し、さまざまな対策を実施しました。

■ 社会的な取り組み

○感染拡大によって社会不安が広がる中、感染拡大防止に向けた啓発と、心の繋がりをたすけあいを促進するため、WEBサイトを中心として組合員・社会に向けて「今できるたすけあい」を展開しました。
○医療・介護従事者を支援し、協同組合の連帯・連携をすすめるためのさらなる取り組みとして、日本医療福祉生活協同組合連合会にマスク10万枚を寄贈しました。



マスク寄贈の様子

I 契約高は767兆円、支払共済金は3,337億円となりました

2019年度は、契約高767兆円(年度目標到達率101.0%)
受入共済掛金5,640億円(同100.7%)、契約件数3,052万件
(同98.4%)、契約口数39.4億口(同100.6%)となりました。

- (1) 共済別の契約件数は、マイカー共済、自賠責共済、自然災害共済などの損害系共済のほか、終身共済が前期を上回りました。一方、その他の生命系共済、火災共済、交通災害共済が前期より減少しました。
- (2) 契約口数では、2019年8月に制度改定を行ったこくみん共済が大きく増加しました。
- (3) 支払共済金は、2019年8月から10月にかけて日本各地で相次いで発生した台風による災害などを中心にお支払いをすすめた結果、3,337億円をお支払いし、組合員の皆さまにお役立ていただきました。

■ 契約件数の内訳

(2020年5月31日現在)

火災共済	410万件	団体生命移行共済	8万件
自然災害共済	216万件	個人長期生命共済	80万件
交通災害共済	270万件	ねんきん共済 新団体年金共済等	80万件
マイカー共済	217万件	終身共済	43万件
自賠責共済	25万件	火災再共済	17万件
団体生命共済	524万件	慶弔再共済	442万件
こくみん共済	550万件	受託事業	170万件
		総契約件数	3,052万件

■ 事業の成果(契約状況)

		年度目標到達率
契約高	767兆円	101.0%
契約件数	3,052万件	98.4%
契約口数	39.4億口	100.6%
受入共済掛金	5,640億円	100.7%
前年度		
支払共済金	3,337億円	3,594億円
共済金支払件数	206.7万件	216.7万件

■ 支払共済金の内訳

火災共済	231億円	個人長期生命共済	387億円
自然災害共済	273億円	ねんきん共済 新団体年金共済等	832億円
交通災害共済	37億円	終身共済	158億円
マイカー共済	498億円	個人賠償責任共済	4億円
自賠責共済	15億円	火災再共済	2億円
団体生命共済	359億円	慶弔再共済	36億円
こくみん共済 (団体生命移行共済含む)	505億円	自動車再共済	2億円
		総支払額	3,337億円

II 経常剰余金は716億円、当期末処分剰余金は428億円となりました

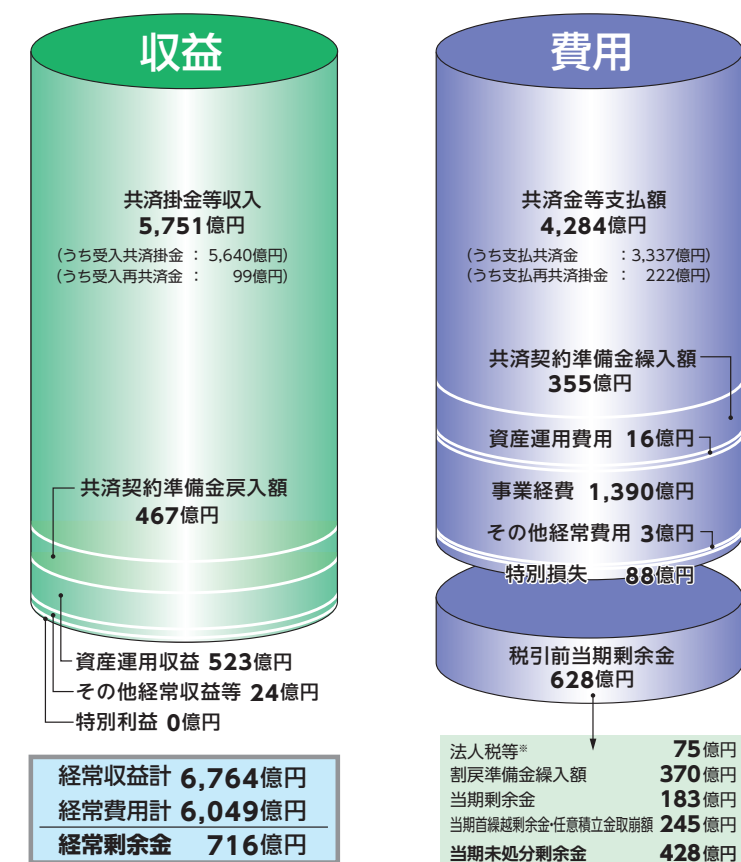
経常剰余金は、前期比92億円増加の716億円となりました。当期末処分剰余金は、428億円となりました。

- (1) 経常収益は、前期比16億円増加の6,764億円となりました。このうち受入共済掛金は前期比84億円減少の5,640億円、共済契約準備金戻入額は前期比107億円増加の467億円となりました。
- (2) 経常費用は、前期比76億円減少の6,049億円となりました。このうち、共済金等支払額は前期比234億円減少の4,284億円、共済契約準備金繰入額は355億円となりました。
- (3) 特別損失の一部として、保有資産の価格変動リスクに備えるため、価格変動準備金を85億円計上しました。
- (4) 法人税等*、割戻準備金繰入後の当期剰余金は183億円となりました。

組合員への割戻金の総額は370億円に

契約者割戻金は、団体生命共済161億円、こくみん共済(短期)149億円、個人長期生命共済51億円、新団体年金共済6億円、終身共済3億円の合計370億円を計上しました。

■ 損益の状況

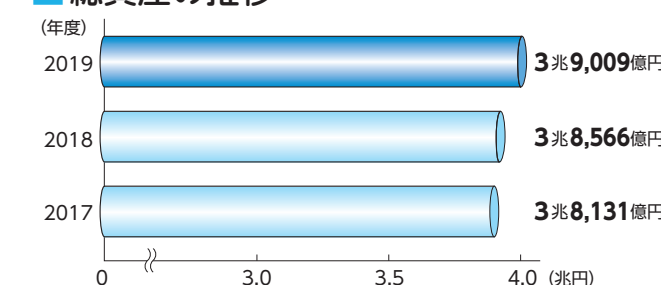


※法人税等と法人税等調整額との相殺額

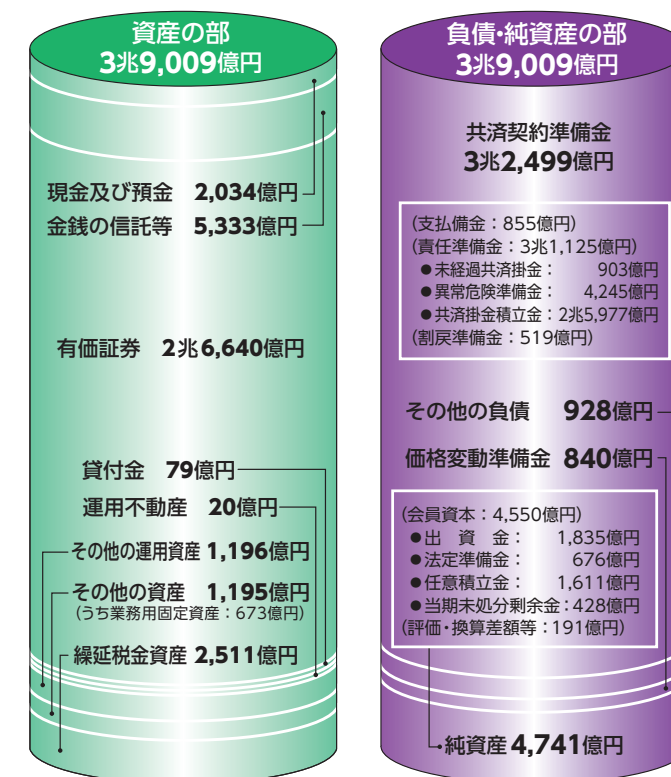
III 総資産は3兆9,009億円となりました

- (1) 総資産は、前期比444億円増加の3兆9,009億円となりました。
- (2) 負債は、前期比295億円増加の3兆4,268億円となりました。このうち、共済契約準備金は、追加責任準備金などの積み立てにより3兆2,499億円、価格変動準備金は、840億円となりました。
- (3) 純資産は、前期比148億円増加の4,741億円となりました。このうち、会員資本は、4,550億円となりました。

■ 総資産の推移



■ 資産と負債・純資産の状況



IV 公社債を中心とした資産運用により、資産運用純益は507億円となりました

共済掛金は、将来の共済金などの支払いに備え、堅実な資産運用を基本として運用しています。

資産運用にあたっては、総合的なリスク管理のもと公社債を中心に利息収入を安定的に確保したうえで、外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上を目指しています。

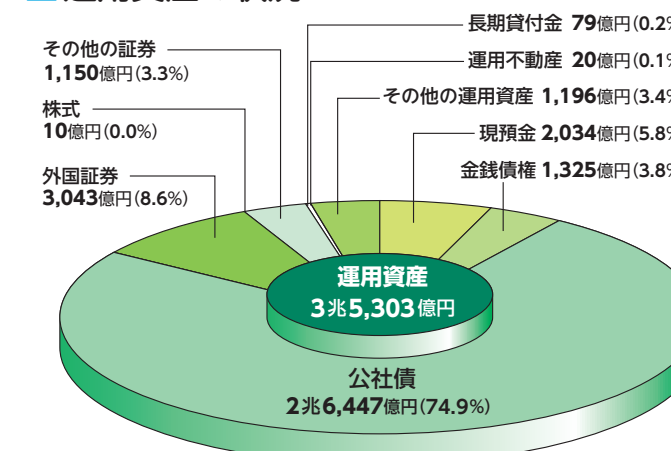
資産運用概況

- (1) 国内金利(新発10年国債利回り)は、一時-0.3%付近まで低下した後、米中関係の改善期待等を受けて年末にかけて0%付近まで上昇しました。2月以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一時-0.1%台まで低下したものの、その後は0%付近に持ち直して推移しました。
海外金利(米10年国債利回り)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により0.5%台まで低下し、米中央銀行がゼロ金利政策等の金融政策を導入したため、その後も低調に推移しました。
- (2) 2019年度は、公社債の取得を基本としつつ、外国証券も取得しました。
- (3) 運用資産は、前期比344億円増加して3兆5,303億円となり、構成率は運用の中核である公社債が74.9%、外国証券が8.6%となりました。
- (4) 資産運用純益は507億円、運用利回りは1.46%となりました。

■ 運用環境 (2019年5月~2020年5月)



■ 運用資産の状況



(注) 百分率(%)は、運用資産に対する割合を示しています。